

SDGsが求められている(2)

IPCC報告、「世界の気温、20年以内に1.5度上昇」

はじめに

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は今年9日、地球温暖化の科学的根拠をまとめた作業部会の報告書の最新版(第6次評価報告書)を公表しました。報告書によると、今後20年以内に産業革命前からの気温上昇が1.5度に達する可能性があるとし、温暖化の原因は人類が排出した温室効果ガスであることについて、「疑う余地がない」と従来より強い表現で断定しました。

IPCCが総合的な報告書を公表するのは2014年以来7年ぶり、今回が6回目になります。報告書は、この間の科学論文1万4千本以上を各国の研究者たちが評価したもので、気候変動に関する最新の科学的知見として共有され、温暖化対策の国際ルール「パリ協定」の下で各国が進める国際交渉や、各国の政策作りのよりどころとなります。

パリ協定では、気温上昇を2度よりかなり低く、できれば1.5度に抑える目標を掲げています。6月の主要7カ国(G7)首脳会議でも、共同声明で「1.5度に抑えることを射程に入れ続けるために努力を加速させる」とするなど、国際目標になっています。

今回公表された報告書では、1.5度目標について、温室効果ガスの排出量や将来の社会像にあわせて五つのシナリオを評価、いずれの場合も今後20年で上昇気温は1.5度に達してしまう可能性があるとしています。また、気候変動対策を十分に行なわず化石燃料を大量に消費し続けると、世界の気温は3.3~5.7上昇すると予測しています。さらに、今世紀中に排出を「実質ゼロ」にしなければ、世界の気温の上昇は2度を超える可能性が非常に高いと指摘しました。

今回は、温室効果ガスによる地球温暖化とSDGsとの関わり合いについて、SDGsの原点に立ち戻りもう少し深掘りしてみましょう。

国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の17の世界的目標

最近、政治家や著名人の胸につけられた17色の円形のバッジのマークをみかけることが多くなってきました。これは今から6年前の2015年に行われた国連での「持続可能な開発サミット」によって採択された「持続可能な開発目標」を示すもので、その英語表記である“Sustainable Development Goals”を短縮して「SDGs」と呼ばれています。

現在世界中に存在している、環境問題、貧困問題、不平等問題など、このまま放置すれば将来人類や地球を危険にさらすさまざまな課題について、世界が持続可能であるために解決すべき17の目標が掲げられ、多彩な17色の色によって示されています。



17の持続可能な開発目標の一覧



SDGsカラーホイールバッジ

SDGsに示された17の目標

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. **すべての人に健康と福祉を**
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. **エネルギーをみんなにそしてクリーンに**
8. 働きがいも経済成長も
9. **産業と技術革新の基盤をつくろう**
10. 人や国の不平等をなくそう
11. **住み続けられるまちづくりを**
12. **つくる責任つかう責任**
13. **気候変動に具体的な対策を**
14. **海の豊かさを守ろう**
15. **陸の豊かさを守ろう**
16. 平和と公正をすべての人に
17. **パートナーシップで目標を達成しよう**

赤字:温室効果ガスによる地球温暖化問題と直接的・間接的に関連するもの

それぞれの目標は若干抽象的な表現ですが、各目標に対する達成基準と指標は詳細に設定されています。

SDGsの認知は日本では遅れている

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」である「SDGs」は日本での認知度はそれほど高くはありません。2020年に行われたSDGsに関する意識調査では、SDGsを知っていると答えた人の割合は45.6%でした。この数字は世界的にみるとかなり低く、中国では90%、インドでは89%、ドイツでは79%と、日本よりかなり多くの方がSDGsを知っていることが分かります。SDGsを認知し、その方向性を理解し、実行することは、海外と取引のある企業や今後海外展開を進めようとしている企業にとっては重要なポイントであり、海外の取引先からその企業が高い評価を得るチャンスにもなっていでしょう。

我々が次世代に残すものは可能な限りクリーンでなければならない

さて、SDGsによって世界的な課題の解決を目指す取り組みが加速する中、現在我が国においては、前回示したように「2050年までに温室効果ガス実質ゼロ」の宣言のもと、その達成に向けた動きがようやく始まりました。これまでの日本は「今世紀後半のできるだけ早期」や「2050年にできるだけ近い時期」などという目標設定の時期を曖昧にし、将来の日本の脱炭素社会を実現する明確な最終年限を定めることはありませんでした。しかし、世界的には、脱炭素社会を実現する明確な期限を決めて達成目標を掲げることが潮流となっており、日本が明確な目標設定と実現に至る詳細な工程表、最終的にはいつまでに実現するかを前面に打ち出すことは、脱炭素社会に対する日本の姿勢が国際的な評価を得ることにもつながると考えられます。

また2050年を最終期限に定めると、そこに向かうために、「2030年にどんな目標を持つべきか」、さらに「今の時点では何をすべきか」ということなどが詳細に決められるようになり、その都度の到達度の評価が可能になります。また、その時点で遅れている課題や作業の優先順位が明確にもなり、目標達成を加速させることにもつながります。

例えば、CCS(注1)が付いていない火力発電所の30年の新設はないことが見えてくるため、2030年以降に新築する建物や住宅はエネルギー消費量が実質ゼロとなる建物や住宅でないといけなことがわかります。そうした2030年時点の日本の立ち位置と、現状のギャップを埋めていく作業が必要になってきます。

2050年実質ゼロは、温室効果ガスを排出しない構造へ社会を根本的に変えていかないと実現できないでしょう。そのためにはイノベーション(技術革新)が必要ですが、しかしそれだけではなく、すでにある技術なのに十分に普及しきれていないものを使いこなす対策も重要です。その理由は、未来技術でCO2を回収するよりも、太陽光パネルなど今ある技術で早めにCO2削減に取り組んだ方が温暖化対策にかかる総コストを抑えられる可能性があるからです。そしてさらには、イノベーションへの投資のためということもあります。企業としては30年も先にもうかるかもしれない技術の開発だけでは持続が困難であり、電気自動車や燃料電池車など、今あるクリーンな技術を十分に展開したもうかる仕組みが求められます。

こうしたことから、2050年実質ゼロの達成には、「イノベーション」に加えて「いまできる対策」を充実させるという両面からのアプローチが必要で、それによって始めて達成が見えてくるのではないのでしょうか。

【解説】

(注1) CCSとは

地球温暖化の原因の一つとされる二酸化炭素(CO2)の削減は、世界的にも重要な課題となっています。CO2は、石油や石炭など「化石燃料」と呼ばれる燃料をエネルギーとして使う火力発電で多く排出されています。火力発電は天候に左右されず、すぐに発電できるため、安定したエネルギー供給に必要な方法です。そのため火力発電のCO2排出量をおさえるための様々な取り組みがなされており、その中のひとつに「CCS」、「CCUS」があります。

「CCS」とは「Carbon dioxide Capture and Storage」の略で、「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれます。発電所や化学工場などから排出されたCO2を、他の気体から分離して集め、地中の深くに貯留・圧入します。

「CCUS」は「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、分離・貯留したCO2を利用しようというものです。例えば米国では、CO2を古い油田に注入することで、油田に残った原油を圧力で押し出しつつ、CO2を地中に貯留するというCCUSが行なわれており、全体ではCO2削減が実現でき、石油の増産にもつながるとして、ビジネスにもなるとされています。